

公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

参加者はこの公告に定めるもののほか、「公募型プロポーザル公告共通事項【物品・委託役務等】」（以下「共通事項」という。）に従う必要がある。

令和 8 年 9 月 28 日

広島県水道広域連合企業団三原事務所長 宮地 昭佳

1 発注内容等

(1) 物品・委託役務等の名称	三原市水道事業料金・給水等関連業務
(2) 物品・委託役務等の内容	水道料金等（三原市下水道事業から徴収事務等を委託された下水道使用料及び漁業集落排水処理施設使用料を含む）の徴収等業務及び給水装置工事の受付等業務を行うもの。詳細は、仕様書による。
(3) 物品・委託役務等の目的	民間事業者の知識、技術力及び創意工夫を活用し、業務の効率化、収納率の向上、使用者サービスの向上、災害時の業務継続及び DX 推進を図ることを目的とする。
(4) 納入・履行期間	契約締結日の翌日～令和 14 年 3 月 31 日 ※契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日までは準備期間とする。
(5) 納入・履行場所	広島県水道広域連合企業団三原事務所ほか仕様書に定める場所
(6) 入札方法	総価で入札に付する。
(7) 事業予算額	660,000 千円
(8) 契約保証金	免除

2 公募型プロポーザル参加資格

参加は、単独事業者によるものとし、共通事項 1 に掲げる要件のほか、(1) 及び(2) をすべて満たしていること。

広島県の「令和 7～9 年物品・委託役 (1) 務競争入札参加資格者名簿」に次の 登録を有している者	61Z その他
(2) その他	・本件調達に係る業務の全部又は大部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることなく履行できる者であること。 ・会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく清算の開始、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。 ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）、プライバシーマーク又はこれらと同等の情報セキュリティに関する第三者認証を取得している者であること。 ・企業団が定める機密情報及び個人情報を適切に管理できる体制を有し、機密データの保存等に関する申出書を提出できる者であること。 ・令和 3 年 4 月 1 日以降に、給水人口 5 万人以上の国内の水道事業体において、料金等関連業務（窓口対応、検針、閉開栓現地対応、滞納整理、調定・請求・収納）及び給水等関連業務（窓口対応、給水装置工事関連、メーター管理）を元請として受託した実績を有する者であること。 ・本業務全般に類する業務経験を 3 年以上有する業務責任者、料金関連

	業務全般における実務経験を１年以上有する業務従事者、給水関連業務全般における実務経験を１年以上有する業務従事者を配置できる者であること。 ・給水装置工事主任技術者を配置できる者であること。
--	--

3 公募型プロポーザル手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
(1) 仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）の閲覧期間	令和８年９月２８日から 令和８年１０月８日（休日を除く。） 午前９時から午後５時まで	広島県水道広域連合企業団三原事務所で閲覧する、又は広島県水道広域連合企業団ホームページからダウンロードする。
公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び公募型プロポーザル参加資格要件に (2) 応じた必要書類（以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。）の提出期限	令和８年１０月８日午後５時	提出場所 広島県水道広域連合企業団三原事務所 提出方法 持参、郵便等又は電子メールによる。
(3) 公募型プロポーザル参加資格確認結果通知期限	令和８年１０月９日	
(4) 仕様書等に対する質問書提出期限	令和８年１０月１９日午後３時	提出場所 (2)に同じ。 提出方法 持参又は電子メールによる。 提出書類 仕様書に対する質問・回答書（様式８）
(5) 質問書回答期限	令和８年１０月２２日	回答は広島県水道広域連合企業団ホームページへ掲載する。
(6) 提案書提出期限	令和８年１０月２７日午後５時	提出場所 (2)に同じ。 提出方法 持参又は郵便等による。
提案書に対する質問書の提出期限 ※発注者が行う	令和８年１１月４日	提出方法 電子メールによる
(8) 提案書に対する質問書への回答書提出期限	令和８年１１月９日	提出方法 電子メールによる
(9) 最優秀提案者決定通知期限	令和８年１１月１６日	

4 公募型プロポーザル参加資格確認申請に係る提出書類

当該公募型プロポーザルに参加を希望する者は、公募型プロポーザル参加資格確認申請書等を提出すること。
（また、業務に係る機密情報を電磁的記録で取り扱う場合は、機密データの保存等に関する申出書を提出すること。）

(1) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書（様式１）
(2) ア 会社概要書（様式２） イ 類似業務受託実績書（様式３） ※契約書の写しその他受託実績を確認できる資料を添付すること。 ウ 業務実施体制表（様式４） エ 配置予定業務責任者調書（様式５） オ 給水装置工事主任技術者調書（様式６）

- カ 機密データの保存等に関する申出書（様式 7）
- キ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）、プライバシーマーク又はこれらと同等の情報セキュリティに関する第三者認証の認証書写し
- ク 商業登記簿謄本
- ケ 印鑑証明書
- コ 直近 1 事業年度の決算書の写し（貸借対照表及び損益計算書を含む）

5 提案書

提案書作成要領による。

6 その他の条件

本案件は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約として行うものであり、この公募型プロポーザルによる契約は、令和 9 年度以降の当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、発注者はこの契約を解除することができるものとする。

7 問合せ先

〒723-0065 三原市西野五丁目 14 番 1 号
 広島県水道広域連合企業団三原事務所
 電話 0848-64-2243 ファクシミリ 0848-64-2135
 メールアドレス m-gyomu@union.hiroshima-water.lg.jp

8 添付書類

(1)	公募型プロポーザル公告共通事項【物品・委託役務等】
(2)	提案書作成要領
(3)	提案書評価基準
(4)	公募型プロポーザル参加資格確認申請書等提出様式（様式 1 ～11） 様式 1 公募型プロポーザル参加資格確認申請書 様式 2 会社概要書 様式 3 類似業務受託実績書 様式 4 業務実施体制表 様式 5 配置予定業務責任者調書 様式 6 給水装置工事主任技術者調書 様式 7 機密データの保存等に関する申出書 様式 8 仕様書等に対する質問・回答書 様式 9-1 価格提案書 様式 9-2 価格提案内訳書 様式 10 参加辞退届
(5)	契約書（案）の様式
(6)	仕様書等